

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：14602

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23650458

研究課題名(和文)まちづくりの失敗事例を調査分析する方法の確立

研究課題名(英文)Method of analyzing failure case with city planning

研究代表者

中山 徹 (NAKAYAMA, TORU)

奈良女子大学・生活環境科学系・教授

研究者番号：60222171

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では二つの分野を設定し、事業がなぜ当初の予定通り進まなかったのか、事例に共通する要因を把握し、その原因を検討した。対象としたのは下記の二つである。商店街のチャレンジショップ事業。2004年度から2013年度までに経済産業省の補助金を受けてチャレンジショップ事業を実施した52事業所の代表者に対するアンケート調査。調査期間は平成25年11月20日～平成26年1月10日。回収数は31票。認定こども園。全国の認定こども園1110園を対象としたアンケート調査。調査期間は平成25年12月～平成26年2月で、回収数は438園。それらの結果を踏まえ、事業が予定通り進まなかった原因を四点にまとめた。

研究成果の概要(英文)：Two fields were set in the present study. I clarified the cause in which the project failed. The first is a challenge shop business in the shopping street. I did the questionnaire survey to 52 shopping streets. The number of collections is 31 samples. The second is a preschool. This is integration of the kindergarten and the day-care center. I did the questionnaire survey to 1110 preschool. The number of collections is 438 samples. I analyzed the result of the questionnaire and clarified four causes in which the project failed.

研究分野：都市計画学

キーワード：まちづくり 商店街活性化 チャレンジショップ 認定子ども園 失敗

## 1. 研究開始当初の背景

一般的に事例研究はその事例の先駆性、新規性が重視される。家政学、生活学系学会の審査規程を見ても、事例の新規性、特色性が重視されている。実際、学会等で報告される事例調査は、先駆的なもの、特色が明確なものと同時に成功したものに限定されている。確かに成功した事例に学ぶことは、家政学やまちづくりの発展にとって重要である。

一方、成功した事例が生み出されるまでには多数の試行錯誤、失敗が繰り返されている。そのような失敗に学ぶことは大切であり、失敗学会が設立されている。失敗の原因を明らかにし、同じ失敗を繰り返さないこと、小さな失敗を防ぐことで重大な失敗を招かないこと、失敗の原因等を広く普及することなどが目的である。

失敗した事例を取り上げた学術論文はまれであるが、社会では、失敗、ミスから学ぶことが重視されている。たとえば、医療事故ではそのような考え方が顕著である。建築の分野でも、災害の後になぜ建物が倒壊したのか、火災の時になぜ避難できなかったのか等を調べ、今後に生かしている。

しかし、まちづくりの部門で事例調査を行う場合、ほぼすべてが成功した事例である。まちづくり分野でも成功しなかった事例から学ぶべきことがたくさんあり、成功した事例から学ぶべきことと合わせれば、より多くのことが学べると思われる。

## 2. 研究の目的

本研究ではまちづくりの分野で二つの分野を設定し、下記のことを明らかにする。

- ・まちづくり分野を対象に、成功しなかったと判断する基準を検討する。成功しなかった事例を対象に、それらの事例に共通する要因を把握する。また成功を妨げた要因を取り除く方策を検討する。

- ・上記の検討をふまえ、まちづくり分野で成功しなかった事例から学ぶ方法を検討する。

## 3. 研究の方法

### (1) 当初設定した調査対象、調査方法

調査対象は商店街活性化と条例に基づくまちづくり組織とする。平成 23 年度中にその 2 分野から調査対象事例を 20 ヶ所選定する。商店街活性化については旧中活法に基づく基本計画策定自治体及びそれに基づく TMO、条例に基づくまちづくり組織は、2005 年以前に制定されたまちづくり条例で認められた市民まちづくり組織から選定する。選定に当たってアンケート調査、電話によるヒヤリング調査を行う。

平成 24 年度には選定した 20 事例に対する訪問ヒヤリング調査を実施する。主なヒヤリング項目は、

- ・事業の内容、経緯と結果、各種の事業計画
- ・運営組織の状況と変化、役員体制
- ・組織の財政状況、活動拠点

- ・行政との関係、他団体との関係、他組織との人間関係など

平成 25 年度は、23 年度及び 24 年度に実施した資料収集、ヒヤリング調査をふまえ下記の分析を行う。

- ・成功しなかったと判断した根拠
- ・成功を妨げた要因の把握
- ・その要因を取り除く方法

### (2) 変更した調査対象、調査方法

平成 23 年度

国内で「元気な商店街 77 選」に選ばれた商店街(その当時は繁栄していると判断された商店街)のなかで、近年、商店数の減少が著しい商店街を選定し、なぜ、商店街が衰退に向かったのか、その原因を検討するために調査を行った。調査は、選定した商店街を訪問し、商店街関係者、行政の商工担当者、商工会議所、町内会役員などを訪問し、インタビュー調査を進めた。並行して適切な調査対象地がほかにもないかも調査した。訪問したのは、長岡市、観音寺市、西条市、広島市などである。

平成 24 年度

商店街については平成 23 年度に引き続き、同じような視点で調査を行った。訪問したのは倉敷市、函館市などである。また、商店街についてはこれまでの調査で概略が把握できたが、商店街全体の状況を対象とするとやや散漫になるため、チャレンジショップ事業、100 円商店街事業に限定し、調査を進めることにした。平成 24 年度は生駒市の 100 円商店街で実態調査を行った。

まちづくり組織についても商店街と同じように事業がうまく進んでいない組織を選定し調査を始めた。しかし下記の理由から調査が困難であった。

- ・まちづくり組織は任意団体が多く、事業がうまく進んでいない場合、組織が存続していない場合が多い。

- ・組織が存続していても、事業がうまく進んでいない場合、資料が保存されていない。もしくは担当者が変わり、当時の状況をヒヤリングできない。

そのためまちづくり組織については調査対象から外し、代わりに復興まちづくり組織に変更した。その理由は、復興事業の場合、行政が関与しており、比較的資料が残っていると判断したからである。訪問したのは、長崎県雲仙普賢岳、新潟県中越地震、北海道奥尻島である。また、対象を一つに絞らず、大学等で実施した防災事業も概略を把握し、調査対象に位置づけられるかどうかを検討した。

平成 25 年度

平成 25 年度は商店街の内、チャレンジショップ事業に限定して調査を進めた。チャレンジショップ事業に限定したのは、事業が補助金によって進めているため、当時の資料が保存されていると判断したからである。調査

は二つ実施した。一つは、2004年度から2013年度までに経済産業省の補助金を受けてチャレンジショップ事業を実施した52事業所の代表者に対するアンケート調査である。調査期間は平成25年11月20日～平成26年1月10日。回収数は31票である。主な調査項目は、事業主体の属性、事業概要、事業目標の達成度、建物概要などである。もう一つは奈良市もちいどの商店街に設置されたチャレンジショップ事業(夢CUBE)の終了生28名に対するヒヤリング調査である。調査期間は平成25年10月4日～10月18日。ヒヤリング対象者は21名であった。主な調査項目は、チャレンジ生の属性、動機、自己負担額、出店後の状況、目標の達成状況、終了後の状況などである。

復興まちづくり組織については事例数が少ないこと、補助金対象事業についてはおおよそ予定通り実施されていたこと、これらの理由により調査対象とすることが困難と判断した。そこで補助金を活用しており、行政が関与し、全国的に展開されている事業として認定こども園を取り上げた。認定こども園は単なる施設ではなく、地域の子育て支援に取り組むなどまちづくり的視点があるからである。調査対象としたのは、平成25年4月時点で内閣府幼保連携室のHPで公表されている認定こども園及び平成25年10月時点で全国の都道府県HPで紹介されている認定こども園1110園である。調査はアンケート調査で実施した。調査期間は平成25年12月から平成26年2月である。回収数は438園であった。主な調査項目は、事業主体、定員、保育環境、設置理由、子育て支援の状況などである。

平成26年度

主としてそれまでのデータ分析を行った。また、認定こども園の調査結果をまとめるに当たり、地方で子育て支援を積極的に行い、実績を上げている自治体の訪問ヒヤリング調査を行った。訪問したのは島根県飯南町、鳥取県智頭町、島根県海士町である。

#### 4. 研究成果

##### (1) 商店街に関する調査結果

チャレンジショップの事業効果を、商店街への客の増加、卒業生が商店街で店舗を構える、空き店舗の減少の三つとした。そして、主な調査結果、事業効果と関連した項目は下記ようになった。

##### ・事業目的との関係

チャレンジショップ事業に取り組む目的を、業種の充実とした商店街で事業効果が高く認められた。また、後継者不足の解消、商店街の活性化を目的とした商店街では事業効果がやや認められた。一方、集客力の強化、創業者支援を目標とした商店街では事業効果が高く現れなかった。

##### ・起業方法との関係

起業方法は年間起業型と日割り起業型に

分かれる。前者は効果が全般的に現れており、後者は商店街への客の増加が顕著に高くなっていた。

##### ・チャレンジ生の選考方法との関係

全体としてチャレンジ生の審査の有無と効果については顕著な関係が見られた。中でも個人面接の有無と事業効果の関係が大きかった。

##### ・店舗の空間構成との関係

ウインドーショッピングができる、通り抜けができる項目と効果との関連が大きかった。

##### ・夢CUBEで起業した動機

もともと起業を考えていた人が2/3、募集要項を見て思い立った人が1/3であった。応募した理由は起業費用が安い43%、コンセプトに共感33%、立地29%、フォロー体制24%であった。

##### ・夢CUBEでの事業と独立後の事業との関係

独立後客が増えたという人は、夢CUBE時代に商売の勉強ができたという項目と関連が強かった。夢CUBEの改善点として多かったのは営業日時等のルール、人間関係で両方も29%、次いで商店街とのつきあいが19%だった。

##### ・独立後の変化

独立後の変化で多かったのは、客層の変化38%、客の増加、店舗拡張が各々23%であった。

##### (2) 認定こども園に関する調査結果

認定こども園に関する調査の主な結果は下記の通りである。

##### ・設置主体、認定こども園の類型

設置主体は、学校法人が58.1%、自治体が24.6%、社会福祉法人が11.1%であった。類型別に見ると、幼保連携型が57.4%、幼稚園型が23.2%、保育所型が17.9%であった。

##### ・保育環境

同一施設が78.6%、同一敷地別施設が12.5%、別敷地別施設が7.2%であった。通園バスの片道所要時間で一番多かったのは40分台(93件)、次いで50分台(61件)、30分台(54件)であった。定員で一番多かったのは101人～200人(43.9%)、次いで201人～300人(23.4%)、100人以下(17.6%)だった。

##### ・クラス編成

一番多かったのは、終日合同(66%)、終日別々(15.1%)、午前合同(9%)だった。

##### ・給食、保育料

回答のあった全施設で給食が実施されていた。自園調理は90.2%、給食センターからの搬入が46園、業者からの搬入が27園だった。保育料の独自設定は保育所部門で21.1%、幼稚園部門で63.9%だった。

##### ・移行理由

一番多かったのは、「幼保の良さを活かした教育保育が実施できる」285件、「0歳からの一貫教育ができる」265件、「保護者の就労に関係なく地域の子どもと一緒に保育できる」248件、「保護者の就労の有無に対応でき

る」232件、「子育て支援の拠点になれる」218件だった。

### (3) 全体のまとめ

4年間の調査研究をまとめると以下になる。

事業を進めるに当たり、もともと目標、効果が不明瞭であったものが少なくない

補助金獲得などが目的化したため、事業の目的がそもそも曖昧だったり、事業が目的化しそれによってどのような効果を得るかが不明瞭であったものが少なくない。目標や効果がそもそも曖昧だと、事業が予定通り進んでも、顕著な効果が生じない。

全体との関わりで事業を位置づけておらず、当初の目的が達成できない

個々の事業については詳細、緻密に検討されているが、各々の事業が地域との関係でどのような意味があるのか等が検討されていない。そのため、個々の事業ベースで見ると大きな問題がなくても、全体の中に位置付いていないため、全体として評価した場合、必ずしも望ましい結果が得られていない。

当初は些末な問題と思われていた事項が全体に大きな影響を及ぼしている

事業を進める際、それによって様々な問題が予見されたが、事業を進めることに主眼があったため、それらの解決をあまり進めなかった。しかしそれによって生じた問題が意外に大きく、事業は進んだものの、新たに生じた問題によって、事業の効果が大きく減じられている。

当初は順調であったが、いわゆるマンネリ化が進み、事業が低迷している

特に組織の若返りが図られていないところでは最初の成功に拘泥し、新たな展開が検討されていない。次第にマンネリ化が進むが、組織内部から改善を促す動きが生じず、事業の沈滞化が進んでいる。

ただし研究の方法で書いたように、予定通り進まなかった事例の調査、データ収集は極めて困難であった。一般的に成功事例については紹介されるが、うまく進まなかった事例については資料そのものが不存在となり、検証が困難であった。そのため、十分なデータに基づいた分析とは言えない面も有り、詳細な検討は今後の課題である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5件)

清水裕子、中山徹、「商店街活性化イベントのインターナル・ブランディングに関する研究」、日本建築学会技術報告集、査読有り、2015年、掲載決定

清水裕子、中山徹、「商店街活性化イベント『100円商店街』の実態調査」、奈良女子大学家政学会家政学研究、査読有り、第123号、2015年、掲載決定

清水裕子、中山徹、「チャレンジショップ

事業の効果及び問題点に関する研究」、日本建築学会計画系論文集、査読有り、第711号、2015年、1095頁～1104頁

清水裕子、中山徹、「持続的な商店街活性化イベントのありかたに関する研究」、日本建築学会技術報告集、査読有り、第44巻、2014年、285頁～290頁

中山徹、「奈良市中心市街地の現状と今後の方向性」、都市住宅学、査読無し、87号、2014年、46頁～49頁

〔学会発表〕(計 9件)

柳井妙子、中山徹、「地域社会向上を目指すための対話の場の考察」、日本家政学会第65回大会、2014年

清水裕子、中山徹、「参加店舗と参加者の双方から見る商店街活性化イベントの効果に関する研究」、日本建築学会大会、2013年

王嘯、清水裕子、中山徹、「奈良県生駒駅前『100円商店街』に関する研究」、日本建築学会大会、2013年

清水裕子、中山徹、「商店街活性化イベントの効果に関する研究」、日本建築学会近畿支部研究報告会、2013年

王嘯、清水裕子、中山徹、「奈良県生駒駅前『100円商店街』に関する研究 一般参加者と店主に対する意識調査」、日本建築学会近畿支部研究報告会、2013年

Hiroko SHIMIZU, Toru NAKAYAMA, 「A STUDY ON THE IDEAL METHOD OF THE CONTINUOUS ACTIVATION EVENT OF SHOPPING CENTER」、18th ARAHE Biennial International Congress 2015 (The Asian Regional Association for Home Economics)、Singapore、2013年

Taeko YANAI, Toru NAKAYAMA, 「A Study on the Community design Improvement and sustainability for civil networking」、18th ARAHE Biennial International Congress 2015 (The Asian Regional Association for Home Economics)、Singapore、2013年

柳井妙子、中山徹、「住民主体のまちづくりにおける住民の意識向上に関する研究」、日本建築学会大会、2012年

Taeko YANAI, Toru NAKAYAMA, 「A study on the active stage of community improvement and sustainability」、22th IFHE World Congress (The International Federation for Home Economics)、Melbourne Australia、2012年

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

中山 徹 (NAKAYAMA TORU)

(奈良女子大学・生活環境科学系・教授)

研究者番号：60222171